

ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした 外交姿勢を求める意見書

ロシアのメドベージェフ大統領が昨年 11 月 1 日、わが国固有の領土である北方四島の一つ、国後島を訪問した。

北方領土は歴史的にも国際法上もわが国固有の領土であることは明白であり、ロシアも 1993 年の「東京宣言」において「北方四島の帰属に関する問題については、歴史的・法的事実に立脚し、両国間での合意の上、作成された諸文書及び法と正義の原則を基礎として解決する」との指針を確認している。

旧ソ連時代を含め、ロシアの国家元首が北方領土を訪問したのは初めてであり、大統領の訪問はこうした日露両国間の合意を無視し、ロシアによる四島の不法占拠を既成事実化しようとするものである。

また、その後においても、シュワロフ第一副首相、ブルガコフ国防次官、バサルギン地域発展相視察団と次々に国後、択捉両島への訪問を実施し、新たな開発に向けた行動を続けている。

こうした訪問の背景には、普天間飛行場移設問題や、中国人船長釈放問題などが考えられ、わが国及びアジア太平洋地域の安全保障、経済発展に重大な影響を与えかねない。

よって、国においては、今般のメドベージェフ大統領を初めロシア政府高官の北方領土訪問に厳重に抗議するとともに、毅然たる外交姿勢でロシアに対して臨むよう強く求めるとともに、北方領土問題を早期解決に導くためにも、早急に外交戦略の立て直しを図るよう求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年 3 月 16 日

堺市議会

衆議院議長	—
参議院議長	—
内閣総理大臣	—
総務大臣	—各宛
外務大臣	—
内閣官房長官	—
内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策)	—
国家戦略担当大臣	—